

市町村都市計画マスタープランにおけるコンパクトシティ施策の実態について

東京都市大学 学生会員 ○浅見友紀
東京都市大学 正会員 中村隆司

1. 研究背景と目的

近年、日本の人口は減少しており都市の拡大を前提とした量的な拡大よりも生活の質の向上を重視した都市整備が求められている。さらに、地球環境問題の観点からも集約型都市構造（エコ・コンパクトシティ）の実現が課題とされる。国土交通省も都市計画区域マスタープランの目標として、都心居住による職住近接型の市街地像を定めることが望ましいとする¹⁾とともに、施策課題対応型都市計画運用指針を示し、「環境負荷の小さな都市の構築」に関する指針では、コンパクトな都市の実現を掲げている。そこで、本研究では市町村都市計画マスタープラン（以下都市計画MP）に着目し、計画担当者の考え方を探るとともに都市計画MPにおけるコンパクトシティへの取組の実態を検討することを目的とする。

2. 都市計画MPにおけるコンパクトシティの記載

先ず、近年都市計画MPを策定、もしくは改訂を行った市区町村を対象とし、都市計画MPにおいてコンパクトシティをどの程度重視しているのか分析する。都市計画年報に基づき2006年以降に都市計画MPを策定もしくは改訂を行った195市区町村の計画担当者を対象に2009年6月10日から2009年6月31日に郵送で計画担当者に『都市計画MPにおけるコンパクトシティの実態』についてのアンケート調査への協力と都市計画MPの提供を依頼した。その結果、アンケート調査の回答が152市区町村(77.9%)、124市区町村(63.6%)の都市計画MPを入手した。

2.1. コンパクトシティ化の必要性の認識と都市計画MPでの記載

図-1に計画担当者へのアンケート調査でのコンパクトシティの必要性への認識を示した。コンパクトシティ化の必要性の認識に関しては、「必要性を感じる」が最も多く32.9%を占め、「必要性を多少感じる」を含めると52.0%となる。「コンパクトシティ化の必要性は感じるが実態として実現は困難」と回

答した市町村計画担当者も14%であった。また、地域別にコンパクトシティ化への必要性の認識をみると北海道、東北の市町村計画担当者は「必要性を感じる」、「必要性を多少感じる」とする回答が8割と多い。それに対し、関東、近畿ではコンパクトシティの「必要性を感じる」、「必要性を多少感じる」と回答した計画担当者が少ないという特徴がある。

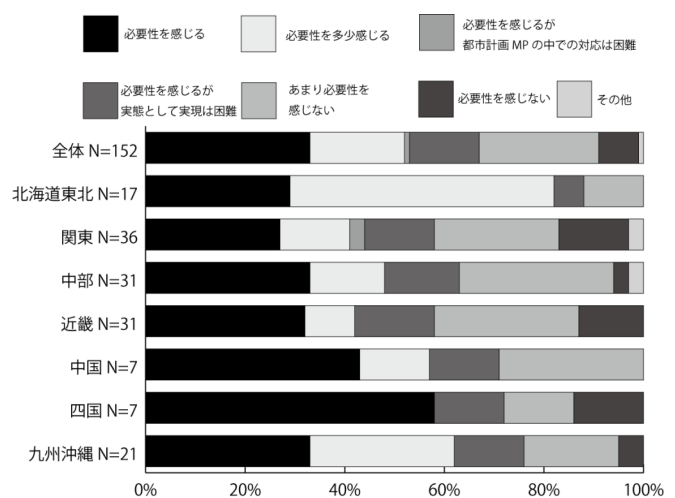


図-1 計画担当者のコンパクトシティ化の必要性への認識

図-2に当該市区町村の都市計画MPにおける『コンパクトシティ』についての記載の有無と、計画担当者の『コンパクトシティ化』の必要性の認識との関係をまとめた。今回調査した市区町村においてコンパクトシティ化について記述する市町村数が64市町村で52%であった。

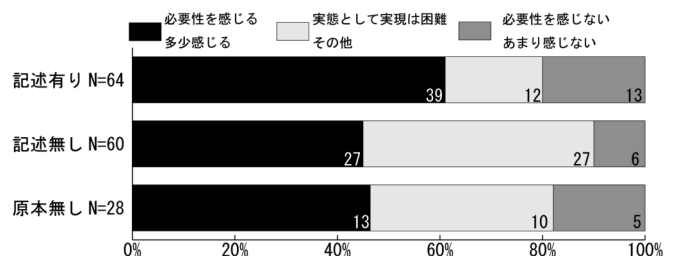


図-2 都市計画MPでのコンパクトシティ化への記載の有無と計画担当者のコンパクトシティ化への必要性の認識

キーワード 市町村都市計画マスタープラン、コンパクトシティ、計画担当者アンケート
連絡先 〒158-8557 東京都世田谷区玉堤1丁目28-1 TEL 03-5707-0104(3262)

都市計画 MP でコンパクトシティの記述がある市町村では、コンパクトシティ化の「必要性を感じる」、「必要性を多少感じる」と回答した計画担当者が6割である。都市計画 MP でのコンパクトシティについて記述がない市区町村では「必要性を感じる」、「必要性を多少感じる」とする計画担当者数と、「必要性を感じない」、「あまり必要性を感じない」とする計画担当者数はほぼ半々の結果となった。都市計画 MP 内でのコンパクトシティに関する記述については記述有りが64市区町村、記述無しが60市区町村とほぼ拮抗しているが、「実態としてのコンパクトシティ化の実現は困難」としている市町村をみると記述無しが6市町村(10%)、記述有りの市町村は13市町村(20%)と、コンパクトシティの実現性への意識とは裏腹に、「実態としてコンパクトシティの実現は困難」と回答している市町村の中ではむしろ、都市計画 MP にコンパクトシティへの記述が存在する市町村の比率が多い。

2.2. コンパクトシティ化の必要性を感じる理由

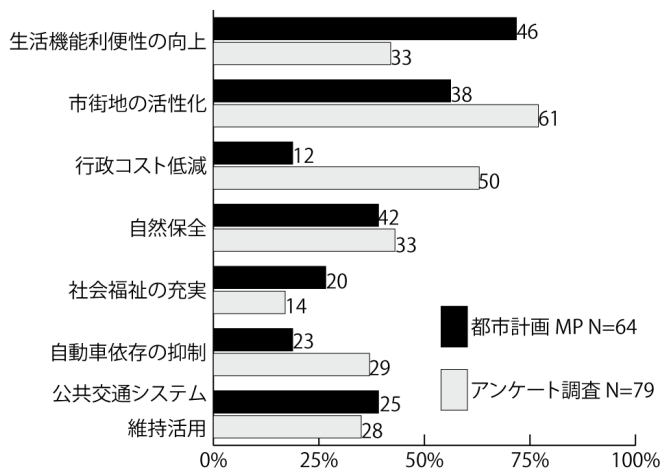


図-3 都市計画 MP でのコンパクトシティに関する記載事項と計画担当者アンケートでのコンパクトシティの必要性を感じる理由

図-3 には都市計画 MP に記載されているコンパクトシティに期待している効果と計画担当者アンケートでのコンパクトシティの「必要性を感じる理由」、「多少感じる理由」を示した。

都市の賑わいの創出や、コミュニティの維持等「市街地の活性化」を72%の計画担当者が必要性を感じることとしてあげ、計画担当者がコンパクトシティ化に期待する効果としてもっとも高い。

都市計画 MP においてコンパクトシティ化に関する最も多い記載事項は、都市機能の複合化や職住商

近接のまちなか居住環境の向上という「生活機能利便性の向上」で70%となった。次に、都市計画 MP での記載事項として多かったものが「市街地の活性化」の63%が続く。計画担当者アンケートで2番目に高い結果となった都市施設の維持・管理や公共投資の効率化を図る「行政コスト低減」は63%であるが、実際に記載された都市計画 MP でのコンパクトシティ化に期待する効果としては19%と低い結果となった。欧米におけるコンパクトシティに期待する効果としてあげられる、自動車交通の抑制、公共交通システムや自転車などの代替交通の利用促進による環境負荷の低減といった「自動車依存の抑制」については計画担当者アンケート、都市計画 MP への記載ともに37%、19%と低い。

都市計画 MP でのコンパクトシティに期待する効果と、計画担当者がまちづくりにコンパクト性の必要性を感じる比率に差異が生じている。このことは都市計画 MP を策定もしくは改訂を行った時期と計画担当者アンケートの実施時期とではまちづくりに関するコンパクトシティ自体への理解が深まる中で期待する効果が変わってきた面もあるものと考えられる。

3. まとめ

近年策定もしくは改訂された都市計画 MP においてコンパクトシティへの言及のある都市計画 MP は52%と半数である。しかし、都市計画 MP 内にコンパクトシティについて言及はしているものの、そのうち20%の市町村都市計画 MP 担当者は「実態としてコンパクトシティの実現は困難」と認識している。計画担当者のコンパクトシティ化の必要性への認識を地域別に比較すると、北海道、東北では高く、関東、近畿の大都市圏では必要性の認識は低い。

また、コンパクトシティ化の必要性を感じる(期待する)理由では、都市計画 MP の記載、都市計画 MP 担当者の認識ともに「市街地の活性化」をコンパクトシティ化の必要性として挙げる市区町村が多い。都市計画 MP では「生活機能利便性の向上」を記載する市区町村が多く、計画担当者ではコンパクトシティ化に「行政コスト低減」への効果を多く期待をよせているなど、差異があることが確認できた。

4. 参考文献

1) 国土交通省：第5版 都市計画運用指針，国土交通省，2006